

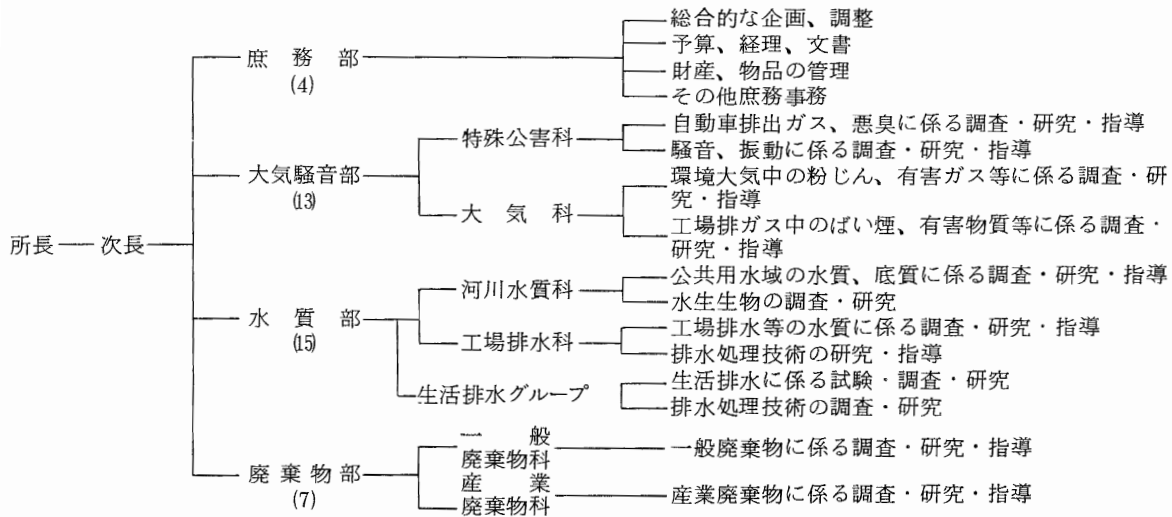
業務概要

○沿革

- 昭和43年11月 衛生研究所に公害研究部を新設する。
- 昭和45年10月 衛生研究所公害研究部を廃止して、公害センターを新設し、庶務係、研究部（第1科・第2科）を設置する。
- 昭和46年 5月 テレメーター準備室を設置し、1係1部（2科）1室とする。
- 昭和47年 5月 テレメーター準備室をテレメーター室と改め、研究部に第3科を設置する。
- 昭和48年 7月 次長制を採用し、庶務係を庶務課と改め、研究部を廃止して、大気騒音部（第1科・第2科）、水質部（第1科・第2科）を設置し、1課2部（4科）1室とする。
- 昭和50年 5月 大気騒音部第1科・第2科をそれぞれ同部特殊公害科・大気科と改め、水質部第1科・第2科をそれぞれ同部河川水質科・工場排水科と改める。
- 昭和54年 4月 テレメーター室を大気保全課に移管し、1課2部（4科）とする。
- 昭和57年 4月 庶務課を庶務部と改めるとともに、衛生研究所環境衛生部衛生工学科・廃棄物科が移管され、それぞれ廃棄物部一般廃棄物科・産業廃棄物科と改め、4部（6科）とする。
- 昭和58年 4月 水質部に生活排水グループを設置する。

○組織及び業務内容

昭和61年4月現在  
( )は人員



○職員

昭和61年4月1日現在

区分	人員	人員内訳												
		所長	次長	庶務部	大気騒音部			水質部				廃棄物部		
					部長	特殊公害科	大気科	部長	河川水質科	工場排水科	生活排水グループ	部長	一般廃棄物科	産業廃棄物科
事務吏員	4	1		3										
技術吏員	33		1		1	7	5	1	6	4	2	1	2	3
技能試験検査助手	3								1	1			1	
職員自動車運転手	1			1										
計	41	1	1	4	1	7	5	1	7	5	2	1	3	3

○事務分掌

昭和61年4月1日現在

部	部科名・職名		氏名	事務分担	
	所長		山本 八郎	所内統括	
	次長		松本幸次郎	所長補佐	
庶務部	庶務部長		飯塚 勝三	部内統括、予算	
		主任	倉橋 久江	経理、福利厚生、一般庶務	
		主任	鈴木多恵子	経理、物品、決算	
		主任	金子 光孝	自動車の運行・管理	
大気騒音部	大気騒音部長		新井 真杉	部内統括	
	特殊公害科	特殊公害科長	昆野 信也	科内統括	
		主任	松岡 達郎	振動・騒音の試験検査・調査研究	
		主任	江角 光典	自動車排ガス・悪臭の試験検査・調査研究	
		技師	細野 繁雄	悪臭・自動車排ガスの試験検査・調査研究	
		技師	門井 英雄	悪臭・自動車排ガスの試験検査・調査研究	
		技師	白石 英孝	騒音・振動の試験検査・調査研究	
	大気科	技師	清宮 千雪	騒音・振動の試験検査・調査研究	
		大気科長		水上 和子	科内統括
		主任	小川 和雄	粒子状物質の試験検査・調査研究	
		主任	野 辺 博	有害ガスの試験検査・調査研究	
		主任	石井 達三	粒子状物質の試験検査・調査研究	
	水質部	水質部長		伊藤 安男	部内統括
河川水質科		河川水質科長	五井 邦宏	科内統括	
		主任	須貝 敏英	河川水質等の試験検査・調査研究	
		主任	大木 貞幸	河川水質等の試験検査・調査研究	
		主任	杉崎 三男	河川水質等の試験検査・調査研究	
		主任	岡崎 勉	河川水質等の試験検査・調査研究	
		主任	八巻さゆり	河川水質等の試験検査・調査研究	
工場排水科		工場排水科長	鈴木 征	科内統括	
		主任	山口 明男	工場排水水質等の試験検査・調査研究	
		主任	野尻 喜好	工場排水水質等の試験検査・調査研究	
		主任	増田 武司	工場排水水質等の試験検査・調査研究	
		技師	松下 隆一	工場排水水質等の試験検査補助	
生活排水グループ		技師	東島 正哉	生活排水水質等の試験検査・調査研究	
		技師	渡辺 洋一	生活排水水質等の試験検査・調査研究	
廃棄物部	廃棄物部長		北野 拓	部内統括	
	一般廃棄物科	一般廃棄物科長	丹野 幹雄	科内統括	
		主任	清水 典徳	一般廃棄物の試験検査・調査研究	
		主任	稲垣 礼子	一般廃棄物の試験検査補助	
	産業廃棄物科	産業廃棄物科長	小林 進	科内統括	
		主任	小野 雄策	産業廃棄物の試験検査・調査研究	
主任		稲村 江里	産業廃棄物の試験検査・調査研究		

○予 算

昭和60年度

歳 入

(単位 円)

科 目	最 終 予 算 額	備 考
⑥使用料及び手数料	868,400	
(2)手 数 料	868,400	
1) 総務手数料	868,400	
2) 環境手数料	868,400	
⑦国庫支出金	1,950,000	
(2)国庫補助金	1,950,000	
1) 総務費国庫補助金	1,950,000	
4) 環境費補助金	1,950,000	
(3)委 託 金	624,000	
1) 総務費委託金	624,000	
4) 環境費委託金	624,000	

歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 (令 達) 額	備 考
②総 務 費	52,953,200	
(1)総務管理費	152,200	
1) 一般管理費	2,150	
9) 旅 費	2,150	
2) 人事管理費	150,050	
9) 旅 費	135,050	
19) 負担金補助及び交付金	15,000	
(3)環 境 費	52,801,000	
1) 環境総務費	40,000	
3) 職員手当等	40,000	
3) 公害対策費	52,761,000	
7) 賃 金	1,395,000	
9) 旅 費	4,674,000	
11) 需用費	26,045,000	
12) 役 務 費	1,701,000	
15) 工事請負費	100,000	
18) 備品購入費	18,790,000	
27) 公 課 費	56,000	
4) 廃棄物対策費	2,692,000	
7) 賃 金	88,000	
9) 旅 費	120,000	
11) 需用費	2,484,000	

## 昭和60年度事業概要

### ◎大気騒音部

#### ○特殊公害科

##### 1 行政検査・行政調査

###### (1) 自動車排出ガス調査

道路交通公害総合調査事業のひとつとして、交差点等があるため車の渋滞の著しい地点を測定点とし、17市町の協力のもとに一酸化炭素、二酸化窒素濃度を調査した。調査期間は1市町当たり約1か月であった。

###### (2) 悪臭防止に関する調査

悪臭防止対策のひとつとして、悪臭公害に係る苦情処理のために、畜産業、金属資材置場等の悪臭調査及び技術指導を行った。

###### (3) 低周波空気振動に関する調査

低周波空気振動調査事業のひとつとして、低周波空気振動公害に係る苦情処理のために、下水処理場、塗装業等の音源の特定、発生機構の解明を行い、防止対策を検討した。

###### (4) 環境基準非達成要因に関する調査

大気汚染解析事業のひとつとして、浮遊粒子状物質及び二酸化硫黄の環境基準非達成要因を明らかにするために、大気汚染常時監視データを解析し、高濃度日の類型化及び条件抽出を行った。

##### 2 調査研究

###### (1) 大気中のアルデヒド類の分析法に関する研究

環境大気中のアルデヒド類の分析方法を改良するためにガスクロマトグラフ条件及び溶媒試料の濃縮方法について検討した。

###### (2) 地盤と家屋の振動特性に関する研究

県内の各種地盤と住宅構造物の共振性を明らかにし、地盤に応じた適正な住宅構造を抽出するために調査を行い、洪積台地、沖積低地の振動伝搬特性、戸建住宅（プレハブ工法、木造存来工法等）の振動応答特性等を明らかにした。

###### (3) 発破作業に伴う低周波空気振動及び地盤振動の予測・評価に関する研究

採石業の発破作業に伴う低周波空気振動及び地盤振動について調査し、爆源からの距離別、発破条件別の音圧レベル（低周波空気振動）、振幅（地盤振動）等を明らかにした。

#### ○大気科

##### 1 行政検査・行政調査

###### (1) 浮遊粉じん中の重金属調査

大気環境有害重金属調査事業のひとつとして、一般環境中の浮遊粉じんに含まれる重金属による汚染の実態を明らかにする目的で毎月1回調査を実施した。測定地点は所沢、戸田、大宮、越谷、熊谷、秩父（秩父は年4回）の6市で、調査項目は粉じん量、カドミウム、ニッケル、鉛、亜鉛、クロム、バナジウムである。

###### (2) 酸性降雨等の調査

酸性降雨等対策事業のひとつとして、毎降雨時に雨水の採取を行い、PH、電気伝導度、硫酸イオン、硝酸イオン、塩素イオン、アンモニウムイオンの測定を実施し、酸性降雨の発生状況を把握した。また、梅雨期の2週間、1都10県1市共同で湿性大気汚染調査を実施し、広域汚染の実態把握、酸性降雨の汚染機構の解明を行った。

###### (3) 苦情処理のための調査

公害監視指導事業のひとつとして、大気汚染に係る苦情処理等のために、ベリリウム合金製造工場等において調査を行った。測定項目は浮遊粉じん量、ベリリウムであった。

2 調査研究

(1) 沿道緑地帯による大気浄化効果に関する研究

沿道における緩衝緑地や市街地における公園緑地の大気浄化効果を明らかにするために、植物群落及び沿道緑地帯における窒素酸化物濃度の低減率等を求めた。

(2) 大気粒子状物質の地域汚染特性に関する調査研究

浮遊粒子状物質対策に資するため、環境大気中の粒子状物質に関する汚染の実態及びその地域特性を調査した。

(3) 酸性雨調査研究（環境庁委託事業）

雨水等によって降下する酸性物質の総量を明らかにするための調査を実施した。調査地点は都市部の浦和、熊谷及び山間部の堂平山（東秩父村）の3地点で、調査項目は各種イオン類の半月単位の総降水量である。

◎水 質 部

○河川水質科

1 行政検査・行政調査

(1) 公共用水域の定期水質測定

主要河川水質監視事業として、荒川水系ほか3水系の水質測定を、水質測定計画に基づき実施した。水系別測定地点数等は、次のとおりである。

水系別測定地点数

水系名	河川数	公害センター採水地点数（類型別）							その他建設省政令3市	計
		A A	A	B	C	D	E	計		
荒川	19	1	6	8 (1)	1	2 (2)		18	25	43
中川	9				10 (1)		4 (3)	14	6	20
新河岸川	6						11 (1)	11	0	11
利根川	7		1	4 (1)				5	10	15
計	41	1	7	12 (2)	11 (1)	2 (2)	15 (4)	48	41	89
公害センター分析地点数		1	6	8	1		10	26		

注（ ）は、環境基準のあてはめない水域で、合流先河川に含めた河川である。

(2) 公共用水域における水質異常等緊急事態に係る水質検査（工場排水科分を含む。）

魚類の浮上・へい死事故発生時に、原因物質、汚染状況及び発生源究明のため水質検査を行った。

また、トリクロロエチレン等未規制化学物質に係る環境汚染調査等緊急的対応が必要な水質検査を実施した。

ア 発生件数 29 件

イ 検体及び検査項目数 83 検体 280 項目

2 調査研究

(1) 都市河川の汚濁特性に関する調査

汚濁の著しい都市河川を対象として、定期調査及び通日調査を行い、当該河川の汚濁特性及び汚濁負荷量の発生源別割合等を推計した。

対象河川 黒目川

なお、この調査は、57年度から実施されて60年度で終了した。

各年度ごとに実施した4河川の調査結果の概要は、次のとおりである。

都市河川の汚濁特性に関する調査結果の概要

項目		年度	57	58	59	60
		調査河川 (最初流入河川)	不老川 (新河岸川)	霞川 (入間川)	東川 (柳瀬川)	黒目川 (新河岸川)
流域	面積 (km <sup>2</sup> )		56	15	14	20
	人口 (千人)		167	42	89	131
	下水道普及率 (%)		10	0	100	41
発生源別割合	生活系	排水量	78	74	81	66
		BOD負荷量	87	74	36	82
	産業系	排水量	21	25	8	33
		BOD負荷量	5	9	5	15
	畜産系	排水量	1	1	1	1
		BOD負荷量	7	16	53	3
	その他	排水量	-	-	10	-
		BOD負荷量	1	1	6	1
その他	日変化		生活排水パターンに類似	午前中高く明け方低い	不規則に変化	生活排水パターンに類似
	BOD流達率		0.2 ~ 1.17	0.19 ~ 0.41	0.76 ~ 1.25	0.5
	BOD濃度 (mg/l) <sup>注</sup>		23 ~ 130	5.8 ~ 50	4.3 ~ 88	9.3 ~ 43
	流量 (m <sup>3</sup> /s) <sup>注</sup>		0.71 ~ 2.8	0.23 ~ 2.0	0.61 ~ 1.9	1.1 ~ 4.1
			県境から流入がある (水量不足)	県境から約40%の流入がある	下流部流量の約90%が下水処理場の排水である	県境から約50%の流入がある

注 埼玉県環境部 公共用水域水質測定結果(資料編)昭和60年度による。

(2) 河川の自浄作用（浄化率）に関する調査

河川における汚濁物質の挙動、珪藻の付着状況の観察等水質予測を行う上で必要な、河川の自浄作用に関する調査を実施した。

調査水域 小畔川（日高町～川越市）

○工場排水科

1 行政検査・行政調査

(1) 工場・事業場排水水汚染状況調査

水質汚濁防止法及び県公害防止条例に基づき、工場・事業場排水規制事業として、保健所（中央、川越、熊谷及び春日部）公害監視室が行った立入検査等により採取した検体の分析検査を実施した。

分析検査対象の主な施設及び検体数は、次のとおりである。

施設名	工場・事業場数	検体数	施設名	工場・事業場数	検体数
し尿処理施設	96	99	ガラス製品製造業	12	13
酸又はアルカリによる表面処理施設	70	86	その他法対象施設	100	109
電気めっき施設	38	44	条例規制対象施設	35	41
畜産食料品製造業	16	18	計	383	428
試験検査機関	16	18			

注1 中央189検体、川越109検体、熊谷 60検体、春日部 70検体 計428検体

注2 調査項目は、pH、BOD、COD、SS、シアン、6価クロム等である。

(2) 事故発生等緊急事態に係る検査

公用水域における水質異常等緊急事態に係る水質検査に一括記載した。

2 調査研究

(1) オゾンによる排水処理の検討

着色水の脱色に有効なオゾンを使用し、染色工場の排水及び染料溶液を対象に、各種の条件を設定して脱色効果などについて検討した。

(2) し尿処理施設におけるリン・窒素等の除去に関する調査研究

低希釈二段活性汚泥方式（高度処理）のし尿処理施設について、平常の希釈倍率である5倍から更に低希釈の2.5倍程度の範囲で希釈状況を変化させて運転し、COD、T-H、T-P及び色度の処理状況を中心に調査した。

対象施設 荒川南部環境センター・清流苑

○生活排水グループ

1 調査研究

(1) 生活排水処理法に関する調査

各種生活排水処理方法のうち、雑排水の共同処理施設3か所について、維持管理状況及び機能調査を実施した。

また、前年度、土壌採取により浸透水の周辺土壌への影響調査を実施した個別処理施設（トレンチ）3か所について、土壌水の採取により周辺土壌への影響調査を実施した。

この調査については、他の生活雑排水処理方式についても文献調査を進め、生活雑排水処理技術についてとして取りまとめた。

(2) 生活排水が農業用排水路に及ぼす影響についての調査（共同研究）

人口急増地域を流域とした生活排水による汚濁が著しい農業用排水路について、BOD、COD、T-N及びT-Pについて、流下に伴う減衰率について調査した。

調査対象：飯盛川（坂戸市 鶴ヶ島町）

共同研究機関：公害センター、衛生研究所、農業試験場、水産試験場

## ◎廃棄物部

### ○一般廃棄物科

#### 1 行政検査・行政調査

一般廃棄物処理施設等検査監視指導事業のひとつとして、し尿処理施設、ごみ処理施設等を対象に、その維持管理の実態把握及び行政指導の資料とするための検査を実施した。検査した施設数及び検体数は次のとおりである。

区分	対象施設数	検体数	項目数
し尿処理施設	62	116	790
ごみ処理施設	30	30	362

#### 2 一般依頼検査

し尿処理施設の一、二次処理水及び放流水など（48検体、252項目）についての水質分析を実施した。

#### 3 調査研究

焼却処理施設から排出される廃棄物の性状等に関する調査研究

集じん灰の性状は処理施設によって相違があるが、本調査研究では蛍光X線分析装置を用いて、燃焼方式の異なる代表的な3施設（全連続式・准連続式・バッチ式）を抽出し、集じん灰中の重金属の性状を調査しそのちがいを明らかにした。また、30施設の集じん灰を同様に調査した。

### ○産業廃棄物科

#### 1 行政検査・行政調査

産業廃棄物監視指導事業のひとつとして、最終処分場や不法投棄及び埋立地周辺住民の苦情処理など行政上の問題を解決するための調査を行った。総検査数は130件、1339項目であった。

#### 2 調査研究

埋立における重金属等の動向に関する研究（共同研究）

埋立てられた廃棄物が土壌中でどのように変化し、溶出してくる重金属等が土壌とどのようなかわりをもっているかを調べた。研究は室内モデル実験としてカラムを使用し、廃棄物からの溶出成分を高速液体クロマトグラフ、原子吸光度計等で分析した。

共同研究機関：公害センター、林業試験場